

平成 28 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業（精神 障害分野））
「地域のストレングスを活かした精神保健医療改革プロセスの明確化に関する研究」
分担研究報告書

分担研究：地域における精神障害者の人権確保に関する研究
—精神障害者に対する地域のまなざしと専門職の構えを中心に—

研究分担者 古屋龍太（日本社会事業大学大学院）
研究協力者 矢野 香（東砂長寿サポートセンター）
研究協力者 中越章乃（神奈川県立保健福祉大学）

研究要旨：

【目的】精神障害者の支援に不慣れな地域の支援者の力量を上げ、地域のリソースとストレングスを活かした地域生活支援のノウハウを伝えていくために、精神障害者支援に長けた地域支援者らの暗黙知・経験知を言語化し、標準的な地域生活支援テキストを作成する。

【方法】精神障害者に対する偏見とスティグマ、地域生活支援にかかわる先行研究のレビューを行った。また、主に高齢者介護に従事する介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、電話及び聴き取りによるプレ調査を行った。

【結果および考察】1)先行研究レビュー：国内で発行されている、精神障害者に対する偏見とスティグマにかかわる調査研究報告書等を探索しレビューした。精神障害に関する知識や接触体験が乏しい住民及び専門職は、重大犯罪による事件報道のイメージ、治療中断者の意味不明の妄想的言動・攻撃的態度に対する不安・恐怖などから、容易にネガティブなラベリングやスティグマ、まなざしや構えが形成されることが示唆された。一方、専門職能団体（日本精神保健福祉士協会、相談支援専門員協会等）が行った調査からは、地域移行後の高齢精神障害者への支援体制の乏しさや、障害福祉サービス提供時のサービス等利用計画作成時のケアマネジメント手法の未成熟、医療機関との地域連携に係る困難等の現状と課題が明らかになった。

2)プレ調査：地域で高齢者介護に従事する介護支援専門員を対象に、プレ調査を行った。多くの介護支援専門員が、未治療例や治療中断者の意味不明の妄想的言動・攻撃的態度やサービス提供拒否について、どのように支援してよいかわからないと、対応に苦慮していることが明らかとなった。一方で、介護支援専門員を対象とした事例検討会において、精神障害が疑われる事例についてグループ・スーパービジョンを行い、精神保健福祉士等による適切なコンサルテーションが受けられれば、徐々に精神障害者に対する構えが変化し、当事者のストレングスに着目する等の意識変化により、対象者理解と信頼関係構築に向けた意識変化が生じることが示唆された。今後、専門職の意識変化を招来する方略を探るための、地域での計画的なアクションリサーチ方法が明らかになった。

【結論】地域で居住する精神障害者に対する住民及び専門職種への構えは、接触体験の乏しさによる基本的知識不足と、重大犯罪による事件報道のイメージ、未治療例や治療中断者の妄想的言動・攻撃的態度に対する対応苦慮などから形成されることが示唆された。一方で、精神障害者支援に不慣れな専門職でも、事例検討会等において適切なスーパービジョンやコンサルテーションの機会が得られれば、意思疎通と信頼関係の構築が図られることが示唆された。これらから、精神障害者に関わる支援者が乏しい地域においても、既存の人的リソースとストレングスを活かして支援チームを形成し、在宅精神障害者の人権確保を図る取り組みの方法構築が期待される。

A. 研究目的

精神障害者の支援に不慣れな地域の支援者の力量を上げ、地域のリソースとストレングスを活かした地域生活支援のノウハウを伝えていくために、精神障害者支援に長けた地域支援者らの暗黙知・経験知を言語化し、標準的な地域生活支援テキストを作成する。

B. 研究方法

1. 先行研究レビュー

精神障害者に対する偏見とスティグマ、地域生活支援にかかわる先行研究のレビューを行った。CiNii、医学中央雑誌 Web の文献検索データベースを用いて文献検索を行った。基本検索用語を「精神障害」「スティグマ」「偏見」とし、他に「専門職」等の数語を加えながら検索を行った。また、専門職能団体等が刊行する調査報告書を通覧した。

2. プレ調査

東京都内某区で、主に高齢者介護に従事する介護支援専門員（ケアマネジャー）31名を対象に、電話を用いた聴き取りによるプレ調査を行った。「精神障害を有する人のケアマネジメントにおいて困っていることは何ですか？」との質問項目に対して、語られた言葉を分類し検討した。

（倫理面への配慮）

プレ調査では、事業所及び個人が特定されることのないように、匿名性に十分配慮した。

C. 研究結果

1. 先行研究レビュー

「精神障害」「偏見」の2語で検索すると128件の文献がヒットする。これに「スティグマ」を加え3語で検索すると25件の文献がヒットする。この3語に「地域」を加えると9件、「意識」を加えると5件、「啓発」を加えると4件、「住民」を加えると3件、「専門職」を加えると0件となった。

これまでも精神障害者に対する偏見に関する調査研究は多数行われているが、一般市民や地域住民の精神障害者に対する意識を問う

ものが多い。

住民を対象とした調査では、古くは関西精神障害問題研究会による「精神障害者に対する偏見の研究」（N=2202）が知られている。都市・農村部の6つの自治体において「精神病患者が隣に住むのもいやだ」の意見に対して、41.1%～50.5%の住民が賛成し、「精神病患者を親類に持つものとは結婚しない」の意見に対しては53.5%～59.0%が賛成している（関西精神障害問題研究会 1973）。一般市民の否定的な精神障害者観が、入院患者の退院を阻む一つの大きな心理社会的な障壁となっている（白石 1994）。

精神障害に対する拒否感、接触経験の有無により軽減されることが知られているが、一方でその経験の内容が重要であり、自ら積極的な関わりをしていたことによって影響が生じるとの報告もある（大島ら 1989）。日常的な接触がある精神科病院周辺の住民は、接触体験を積み重ねる中で意識が徐々に変化してくるという。竹島は、精神障害に対して否定的イメージを持つことが支配的な住民に対して、具体的な取り組みを通して当事者らが努力している姿を見せることが重要と指摘している（竹島ら 1992）。

調査対象に短い想定事例の文章を読ませるビニエツト方式を用いて、精神障害者に対する意識や考え方を尋ねた国際比較研究はこれまでも行われている（中根ら 2006、半澤ら 2007）が、山崎らの日本のデータ（N=994）によれば、公共の場で精神障害を「よく見かける」群は他群よりも「とてもこわいと感じた」人と「全くこわいと感じなかった」人が両方とも多い傾向が示されたという。また、他害に及ぶ可能性があると考え人ほど抵抗感が強く、「女性」で、「公共の場で見かける頻度」が高く、「知人の精神健康問題から受けたストレス」が大きく、「日常生活上の意思決定に参与した程度」が小さいほど、怖いと感じる傾向が見られたという（山崎ら 2012）。

専門職を対象とした調査は存外少ないが、介護支援専門員が「困難事例」と感じるケー

スとして「精神障害」が挙げられており、看護師を基礎資格にもつ介護支援専門員の方が困難を感じた割合が有意に低いという（吉江ら 2006）。また、メンタルヘルス面の課題を抱えた高齢者・家族とかかわる際に、介護支援専門員が困難を感じる事が多く、利用者を理解する知識や技術を十分にもっていないことが一因とされている（福富 2014）。

原田らのホームヘルパーを対象とした調査（N=20）によれば、ヘルパーの抱くケア困難感には、①ヘルパー自身の精神障害に対する理解不足の課題、②多職種チームの課題、③利用者を取り巻く環境の三つが影響しているという。ヘルパーは「自己の価値観と利用者の生活状況の乖離による迷いや利用者の拒否や興奮に対する恐れから、ケア提供に対する不安を持ち、自己のケアに自信が持てていない」（原田ら 2013）ことが示された。

2. プレ調査

地域で高齢者介護に従事する介護支援専門員を対象に、プレ調査を行った。「被害妄想などの妄想的言動への対応に困っている。」「プランを立ててもサービス拒否にあたりすると、ケアプランが成立しにくい」「本人と家族の意向が異なることが多く、家族の支援が得にくい」「一日に何度も苦情の電話があり対応に困る」「サービス事業所からの訴えにも対応が求められ、利用者との板挟み状態になる」などの意見が寄せられた（矢野 2017）。

計 120 件に及ぶ「困っていること」を整理し 4 つに大別すると、「妄想的言動への対応」が 42 件と最も多く、続いて「サービスの拒否」28 件、「家族との調整」27 件、「サービス事業所の訴え」23 件となった（矢野 2017）。なお「サービス事業所の訴え」とは、実際に家庭に入ってホームヘルプサービス等を提供する介護支援事業所からの訴えを指している。

D. 考察

1. 先行研究レビュー

国内で発行されている、精神障害者に対す

る偏見とスティグマにかかわる調査研究報告書等を探索しレビューした。精神障害に関する知識や接触体験が乏しい住民は、重大犯罪による事件報道のイメージ、治療中断者の意味不明の妄想的言動・攻撃的態度に対する不安・恐怖などから、容易に自傷他害のおそれのイメージに結びつくネガティブなラベリングやスティグマ、まなざしや構えが形成されることが示唆された。精神障害者を危険とみなす傾向を改善するために「一般住民との交流機会を促進したり、報道機関の活用も有効である」（日本学術会議精神医学研究連絡委員会 2005）とされている。

一方、専門職能団体（日本精神保健福祉士協会、相談支援専門員協会等）が行った調査からは、地域移行後の高齢精神障害者への支援体制の乏しさや、障害福祉サービス提供時のサービス等利用計画作成時のケアマネジメント手法の未成熟、医療機関との地域連携に係る困難等の現状と課題が明らかになった。

また、高齢者を対象に業務を行う介護支援専門員が、地域で精神障害を有する人を支援する機会が増えるにつれ、「困難事例」として地域包括支援センターに報告されるケースが多くなっている。地域で在宅の精神障害者を支援していく体制を構築するためには、精神障害への対応に不慣れな専門職の困難感を受け止めながら、単に医学的な知識の伝授を行うだけでなく、事例に即した適切なコンサルテーションを行うことが必要と考えられる。

2. プレ調査

多くの介護支援専門員が、未治療例や治療中断者の意味不明の妄想的言動・攻撃的態度やサービス提供拒否について、どのように支援してよいかわからないと、対応に苦慮していることが明らかとなった。このプレ調査を踏まえて、研究協力者の矢野は、介護支援専門員を対象とした事例検討会において、精神障害が疑われる事例についてグループ・スーパービジョンを行うアクションリサーチをその後展開している。事例検討会に出席した精神保健福祉士等による適切なコンサルテーシ

ョンが受けられれば、当事者のストレング스에着目する等の意識変化により、徐々に精神障害者に対する構えが変化し、対象者理解と信頼関係構築に向けた意識変化が生じることが示唆されている（矢野 2017）。今後、専門職の意識変化を招来する方略を探るための、地域での計画的・実践的なアクションリサーチ方法が明らかになったと考えられる。

3. 今後の取り組み

高齢化した長期入院患者の地域移行には介護保険事業所との連携が必要不可欠となっている（古屋 2015）。平成 28 年 7 月に厚生労働省は『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」を立ち上げ、今後は従来の対象者別法制度の枠組みを超えて、地域におけるワンストップサービス提供拠点の整備による地域包括ケアシステム構築を提言している。従来は精神障害者支援に従事していない高齢者領域等の専門職・機関が、知識を習得し対応力量を高めることにより、地域における精神障害者の人権確保と支援体制構築に寄与し得ると考える。

矢野の試行的取り組みを通して、地域における精神障害者の権利擁護を検討するための研究方法について、一定の示唆が得られた。今後は、都内の区市において、基幹型地域包括支援センターの協力を得て、アクションリサーチを行う。各区内に勤務する介護保険事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー；介護福祉士・社会福祉士ら）らを対象に、それぞれ事例検討を中心とした計 5 回のグループ・スーパービジョンを実施した上で、参加者を対象にフォーカス・グループインタビュー及びアンケート調査を実施する。精神障害者への理解の深化と抜本的変革（専門職バイアスへの気づき、ストレングス視点への転換、主観的世界の理解）に至る要素を抽出し、精神障害者の地域生活支援にかかわる研修等に用いる標準的なテキストを作成したいと考えている。

E. 結論

地域で居住する精神障害者に対する住民及び専門職種の構えは、接触体験の乏しさによる基本的知識不足と、重大犯罪による事件報道のイメージ、未治療例や治療中断者の妄想的言動・攻撃的態度に対する対応苦慮などから形成されることが示唆された。一方で、精神障害者支援に不慣れな専門職でも、事例検討会等において適切なスーパービジョンやコンサルテーションの機会が得られれば、意思疎通と信頼関係の構築が図られることが示唆された。これらから、精神障害者に関わる支援者が乏しい地域においても、既存の人的リソースとストレングスを活かして支援チームを形成し、在宅精神障害者の人権確保を図る取り組みの方法構築が期待される。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

矢野香「地域で暮らす精神障害を有する人へのケアマネジメントの課題解決のプロセス～介護支援専門員へのアクションリサーチを通して」『福祉マネジメント実践研究』（投稿中）

2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

I. 引用文献・参考文献

- 1) 福富昌城（2014）「介護支援専門員の立場から—メンタルヘルス面の課題をもった高齢者・家族を支援する介護支援専門員の課題—」『老年精神医学雑誌』 25;288-293
- 2) 古屋龍太（2015）『精神科病院脱施設化論～長期在院患者の歴史と現況、地域移行支援の理念と課題～』批評社
- 3) 半澤節子・中根允文・吉岡久美子ら（2007）「精神障害者に対するスティグマと社会的距離に関する研究—統合失調症事例について

- ての調査結果から（第一報）』『日本社会精神医学会雑誌』16;113-124
- 4) 原田小夜・山根寛（2013）「高齢精神障害者の在宅生活支援におけるホームヘルパーのケア困難感と多職種連携の課題」『精神障害とリハビリテーション』17(1);50-59
 - 5) 蓮井千恵子・坂本真士・杉浦朋子ら（1999）「精神疾患に対する否定的態度—情報と偏見に関する基礎的研究」『精神科診断学』10;319-328
 - 6) 関西精神障害問題研究会第二部会（1973）『精神障害者に対する偏見と差別の実態』
 - 7) 公益社団法人日本精神保健福祉士協会高齢精神障害者支援検討委員会（2014）「高齢入院精神障害者の地域移行支援に関する現状と課題—第一版」
 - 8) 公益社団法人日本精神保健福祉士協会『精神保健福祉士のための社会的入院解消に向けた働きかけガイドライン（Ver.1）相談支援ハンドブック（Ver.1.3）
 - 9) 中根允文・吉岡久美子・中根秀之（2006）「精神疾患に対する日本人のイメージ—Mental health literacy に関する日豪比較調査から」『日本社会精神医学会雑誌』15(1);25-38
 - 10) 中村真・堀内美穂子（201）「精神障害者への地域支援に影響する要因の検討—相談機関の認知および偏見が、こころに問題を抱えた人への働きかけに及ぼす影響」江戸川大学紀要、24 ; 1-12
 - 11) 日本学術会議精神医学研究連絡委員会（2005）「こころのバリアフリーを目指して—精神疾患・精神障害の正しい知識の普及のために」日本学術会議ホームページ
 - 12) 岡上和雄・大島巖・荒井元傳編（1989）『日本の精神障害者』ミネルヴァ書房
 - 13) 大島巖・山崎喜比古・中村佐織ら（1989）「日常的な接触体験を有する一般住民の精神障害者観—開放的な処遇をする—精神病院の周辺住民調査から」『社会精神医学』12(3);286-297
 - 14) 大島巖（1992）「精神障害者に対する一般住民の態度と社会的距離尺度—東京都民に対する意識調査から」『精神保健研究』38;25-36
 - 15) 斎藤知之・勝瀬大海・平安良雄（2008）「医学的側面からみた精神障害者の高齢化」『精神科臨床サービス』14(1);11-16
 - 16) 白石大介（1994）『精神障害者への偏見とスティグマ：ソーシャルワークリサーチからの報告』中央法規
 - 17) 高木俊介（2011）「統合失調症の人々の生き方を許容する地域社会は可能か？—永田・水嶋論文「東京下町の慢性分裂病者について—地域住民の分裂病者に対する許容性とその社会的背景」（1978）によせて」『精神科治療学』26(4);467-473
 - 18) 竹島正（1992）「地域住民の精神障害者に対する見方について」『社会精神医学』15(3);230-236
 - 19) 竹島正・小山明日香・小山智典ら（2007）「こころとからだの健康についての国民意識の実態に関する調査」国立精神・神経センター精神保健研究所ホームページ
 - 20) 山口創生・米倉祐希子・周防美智子ら（2011）「精神障害者に対するスティグマの是正への根拠—スティグマがもたらす悪影響に関する国際的な知見」『精神障害とリハビリテーション』15(1);75-85
 - 21) 八巻知香子・山崎喜比古（2008）「障害者への社会のまなざし—その内容と特徴」『日本保健医療社会学論集』19(1) ; 13-25
 - 22) 矢野香（2017）「地域で暮らす精神障害を有する人へのケアマネジメントの課題解決のプロセス—介護支援専門員へのアクションリサーチを通して」『福祉マネジメント実践研究』（投稿中）
 - 23) 山崎喜比古・的場智子・菊澤佐枝子ら（2012）『心の病へのまなざしとスティグマ全国意識調査』明石書店
 - 24) 吉江悟・斎藤民・高橋都ら（2006）「介護支援専門員がケースへの対応に関して抱く困難感とその関連要因—12 種類のケース類型を用いて」『日本公衛誌』53(1);30-31

